

誠心誠意、政策で。

自民党 衆議院議員 政調副会長

木原誠二

せいじ便り 85号



人口減少、 少子化は最大のリスク

9月25日夕刻、安倍総理大臣が衆議院解散の決意を表明し、総選挙で掲げる政策テーマの一つとして、少子化対策、子育て支援、教育支援の充実を挙げました。

2005年の初当選以来、特にここ数年、幼児教育・保育の無償化、待機児童解消を中心に、少子化問題に取り組んできた一人として、総理が「人口減少、少子化」に真正面から取り組む決意を改めて示されたことを重く受け止めたいと思います。



少子化問題については、1989年の「1.57ショック」以来対策が取られてきましたが、出生率は、2005年に1.26まで低下し、現在は1.45まで徐々に回復してきているものの、我が国は既に人口減少局面に入っています。

他方、国民の希望子供数は2.12であり、国民の想いと現実の間に大きな隔たりが生じています。

人口減少対策、 子育て支援の3つの目的

人口減少、少子化は、まさに我が国最大のリスクであり、子育て支援は最重要の政策課題です。その子育て支援には三つの大きな目的があります。

第一に、社会保障制度を維持すること。年金、介護、医療をはじめとする我が国の社会保障制度は現役世代が高齢世代を支える構造になっており、このまま少子化、人口減少が続けば維持が難しくなります。

第二に、経済成長を維持すること。いくつかの側面があります。まずは、就業人口の維持です。そのためには女性の労働参加が必要であり、子育て支援が大切になります。次に、生産性向上の側面。第三次産業が7割を占める「腕力からアイデア」の現代では、女性の参加が労働生産性を引き上げるために不可欠です。そして、市場規模の維持です。このまま少子化で人口減少が進めば、消費力は維持されず、経済は縮小せざるを得ません。

第三に、格差解消のため。特に、子供の貧困率が約16%と高止まる中で、新たな所得再分配政策が不可欠です。アベノミクスで解消途上にあるとはいえ、20年以上続いたデフレ経済によって、20代から40代の若手世代の平均所得は、著しく減少しています。

財源がない…
家族向け支出は僅か5%

こうした状況にもかかわらず、我が国では、社会保障支出全体のうち、子育て支援を含めたいわゆる「家族向け支出」が占める割合は5%程度にとどまっています。他の先進諸国では平均して10%程度、英国などは20%近くが家族向け支出に充てられています。

これには、日本特有の事情があります。諸外国と異なり、「少子化」よりも「高齢化」が早くスタートし、しかも「急速」に進行したために、高齢者向けの社会保障制度の充実が先に求められたという事情です。そして、「少子化」が問題になり始めた頃には、高度成長も終わり、財政状況も悪化して、「財源」が見通せなくなりましたという事情です。

その結果、子育て支援の重要性には国民の合意があるにもかかわらず、「財源」という高い壁の前に、大きな進展を見ないまま時間だけが過ぎてしまいました。

子ども保険の提言

こうした状況に「石を投じようとしたのが、小泉進次郎議員とともに取り組んできた「子ども保険」の提案です。一言でいえば、「社会全体で子育てを支援

する」、そのために年金・医療・介護と同様の「社会保障」原理を活用し、先ずは、待機児童解消、幼児教育・保育の無償化などに取り組む提案です。厳しいご意見も多数いただいています。今号では、そうしたご意見に逐一お答えすることはできませんが、総理が「全世代型社会保障制度」を構築することへの意欲を示されたことで、「石を投じる」役割は果たせたかなと自負しています。



全世代型社会保障制度

ところで、この「全世代型社会保障制度」を、「高齢者から若い世代に支援の重点を移すものだ」、という言われなき批判が早速出ていますが、全く逆です。我が国は、お陰様で、世界随一の長寿大国となりました。しかし、「何歳まで

で生きるか」という「平均寿命」と「何歳まで健康でいられるか」という「健康寿命」との間には、まだまだ開きがあります。

今後の課題は、世界第一の「健康長寿大国」を目指すことであり、「年金、医療、介護」の果たす役割は、ますます高まっています。

それを支えるのが若い世代であり、その若い世代の活力なくして「健康長寿大国」はありません。したがって、今回は、高齢者向け社会保障の財源とは別に、新たに子育て支援のための財源を別途手当する決断を総理がされたわけです。

また、民進党の前原代表は「パクリ」と批判されているようですが、単なる「バラマキ」政策とアベノミクスの一環として、また「全世代型社会保障制度」の一環としての提案では、全く次元が異なりますし、政権与党としての実現可能性ある政策こそ政治の本筋です。引き続き、しっかりと「誠心誠意」取り組んでまいります。

国政報告会のお知らせ

- 10月4日 18:00 東村山市中央公民館
- 10月6日 19:00 武蔵村山市さくらホール
- 10月7日 18:30 東久留米市成美教育文化会館



PROFILE

元外務副大臣、元外務大臣政務官。財政・金融全般、外交政策、社会保障・行革、都市農業など幅広く活動を展開。1970年6月東京生まれ。私立武蔵高校、東京大学法学部、ロンドン大学LSE修士卒業。平成5年大蔵省入省。平成17年9月衆議院初当選。著書に「英国大蔵省から見た日本」(文春新書)

地元事務所

〒189-0013 東村山市栄町2-28-2 久米川武蔵ビル1階
TEL 042-392-4105 FAX 042-392-4106

国会事務所

〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館915号室
TEL 03-3508-7169 FAX 03-3508-3719

Facebook <https://www.facebook.com/seiji.kihara>

twitter ID http://twitter.com/kihara_seiji

<http://www.kiharaseiji.com>

発行：木原誠二後援会 東村山市栄町2-28-2 久米川武蔵ビル1階